

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	256 遺家族等援護事業	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	01	社会福祉費
基本 施策	07 老後の生活や低所得者の自立を支える	目	01	社会福祉総務費
		細目	635	遺家族等援護事業
行革大綱の重点事項番号		細目	01	遺家族等援護事業
担当部署	コード	130100	担当者	加藤 敦
	名称	健康福祉部 厚生保護課	氏名	加藤 敦
		連絡先	22 - 9650 (内線) 2610	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	遺家族及び遺族会	※対象件数
成果(どうする)	会員の福祉の増進を支援し、会員相互の交流を図る。	
根拠法令・要綱等	戦傷病者戦没者遺族等援護法	
開始年度	平成 22年度	関連事業
終了年度	平成 23年度	
H22 事業 内容	<ul style="list-style-type: none"> ・戦没者を慰霊し、遺家族を慰安するため、伊賀市戦没者追悼式を開催した。 ・伊賀市遺族会の活動に対し、補助金を交付。 ・第9回特別弔慰金関係事務を実施。 ・地区慰霊祭等へ供物。 	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
戦没者追悼式開催回数		回	目標 22	目標 22	22	22
			実績 22	実績 22		
遺族会春季・秋季慰霊祭や県・市遺族会 議出席		回	目標 18	目標 14	14	14
			実績 14	実績 14		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
伊賀市戦没者追悼式の参加者		来賓 300人 + 会員 500人	人	目標 800	目標 800	800	800
				実績 800	実績 800		
				目標	目標		
				実績	実績		

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	2,864	2,529	2,709	2,709	
Aの 財源 内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,864	2,529	2,709	2,709
	事業投入人件費(B)	2.0人	14,400	2.0人	14,400
	フルコスト(A)+(B)	17,264	16,929	17,109	17,109

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	○
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
有効性	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
達成度	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
効率性	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	
改善策	【状況】	計画のとおり進んでいる
	【詳細】	
昨年度 の取組状況		

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	加藤 敦	
事業の方向性	【方向性】	現状維持
	【理由】	戦没者追悼式を挙行し、弔慰の意を表するとともに、伊賀市遺族会への補助金の交付等、遺家族の援護の継続が今後も必要であるため。
現時点における課題、その他	特になし。	
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	特になし。	